

# お客様とのかかわり

当社グループはものづくりを通して社会に貢献しています。そのために必要な人材確保・教育とともに、従業員が働く環境と品質保証及び化学物質管理体制の整備などに取り組み、信頼いただける企業を目指しています。

## 労働安全衛生

従業員の健康増進に向けた快適な職場環境の整備や災害防止に向けた安全対策と安全意識の向上のために、各事業所の安全衛生委員会を全社的なネットワークでつなげ、継続的な改善活動に取り組んでいます。

### ガバナンスと推進体制

当社グループでは、労働災害及び安全衛生は重要な事業リスクと捉え、その撲滅と万が一発生した際のリスク軽減に向けて、社長の指揮のもと、P-19に示したCSR・ESGの考え方、推進体制にて取り組んでいます。

### 無事故・無災害を目指して

各事業所において、安全衛生・防災パトロールによるKYT(危険予知)活動や設備導入時の設備・防災リスクアセスメントによる予防処置型安全活動を実施し、無事故・無災害に向けた取り組みを行っています。また発生した事故・災害については、発生原因の調査と再発防止策を立案し、全社安全衛生委員会を通じて全社に水平展開し、実施状況を確認しています。

### 労働災害発生状況

2020年度は2件の休業災害が発生し、度数率0.61、強度率0.001となりましたが、製造業や化学工業全体に比べて低い結果でした。

	当社国内グループ			製造業			化学工業		
	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年	2020年	2018年	2019年	2020年
休業件数	6	5	2	-	-	-	-	-	-
度数率	1.71	1.45	0.61	1.20	1.20	1.21	0.90	0.94	0.93
強度率	0.039	0.003	0.001	0.10	0.10	0.07	0.06	0.02	0.03

休業件数：災害発生の翌日から休業せざるを得ないような労働災害。  
 度数率：100万延実労働時間当たりの労働災害による死傷者数で、災害発生の頻度を表す。  
 強度率：1,000延実労働時間当たりの労働損失日数で、災害の重さの程度を表す。  
 製造業：従業員100人以上の企業の平均値 化学工業：従業員100人以上の企業の平均値  
 データ出典元：厚生労働省の労働災害動向調査(2018年~2020年)

### メンタルヘルスケアへの取り組み

メンタルヘルス不調の低減を目指して、2014年から従業員の心の健康を図るストレスチェックを実施しているほか、定期的に臨床心理士によるカウンセリングを行うなど従業員へのサポートも強化しています。また、個人の結果を一定規模の集団ごとに集計・分析し、個人情報に配慮した情報を職場にフィードバックするなど、組織全体の心の健康レベルを引き上げることで、職場の活性化や生産性の向上につなげることに取り組んでいます。

### 全社安全衛生パトロール

当社グループの安全衛生活動は、各事業所が主体となって行っていますが、日頃のパトロールでは気づかない点を違った視点から見つけ出すために、他事業所の有識者と全社安全衛生委員会事務局が定期的にパトロールを行っています。このパトロールにより、問題点と解決策の具体的な提案がなされ、当社グループ全体の安全衛生活動のレベルアップにつながっています。



## 品質保証

当社グループの製品を安心してお使いいただくとともに、製品の性能だけでなく、お客様に製品やサービスをお届けするまでの企業活動の全てを「品質」として捉え、全社的な品質保証体制の整備に取り組んでいます。

### 品質保証に対する考え方

当社グループは製品の設計段階から製造・検査を通して製

品をお客様にお届けする全ての段階において、法令や各種規制事項を順守するとともに、製品・サービスの信頼性、安全性の維持向上が社会的な要求事項であることを認識し、常にお客様の求める品質を提供することを最優先としています。当社グループの製品は情報・電子、自動車、書籍、産業資材、文具、包装など幅広い分野で使用されており、お客様の求める品質もさまざまなものとなります。当社グループではお客様にいつでもご満足いただける製品・サービスを提供できる体制を目指しています。

### 品質保証体制

当社グループでは事業部・事業所単位でISO9001に基づいた品質マネジメントシステムを運用していますが、グループ全体の品質保証体制を整備する組織が必要との意識が高まり、2013年に全社組織である「品質管理委員会」を設置し、全社的な品質管理体制の維持・向上に努めています。

また、各種研修の開催、原材料購入先・製造委託先の管理体制の見直し及びQMS活動の支援を行うなど、各事業部の品質管理体制の見直し及び各部門・工場の品質マネジメントシステム活

## 化学物質管理

当社グループで取り扱っている化学物質を適正に管理するとともに、適正で安全な使用につなげるため、各委員会と連携した取り組みを行っています。また、化学物質の安全性データを迅速に提供できる体制の整備を進めています。

### 化学物質管理に対する考え方

化学物質管理に対する要求は年々重要性が増してきています。化学物質は当社グループの製品を製造するためには欠かせないものですが、取り扱いを誤ると製品の安全性、従業員の健康、環境に対して深刻な影響を及ぼすことになります。このため、私たちが取り扱う原材料に含まれる化学物質を正確に把握し、お客様が安全にご使用いただけるよう、正確な情報提供が重要だと考えています。当社グループでは、原材料の購入段階から保管・製造・販売、廃棄に至るまでの全ライフサイクルで適正な管理・取り扱いに努めています。

### 化学物質管理体制

「化学物質管理委員会」は各事業部の化学物質管理担当者及び購買などの担当部署の委員で構成され、当社グループ全体への情報発信、情報の共有化を推進し、当社グループで取り扱う化学物質を適正な管理、製品及び従業員の安全性確保、製品の安全な取り扱いにつなげるための活動を行っています。また、化学物質情報を化学物質管理システムで管理することで、顧客の求める化学物質管理体制の構築を目指すとともに、化学物質管理体制についての監査を行うことにより、適正な管理体制の維持・改善を行っています。

動の支援を強化し、当社グループの品質保証体制の維持・向上に努めています。

### お客様の声を反映する仕組み

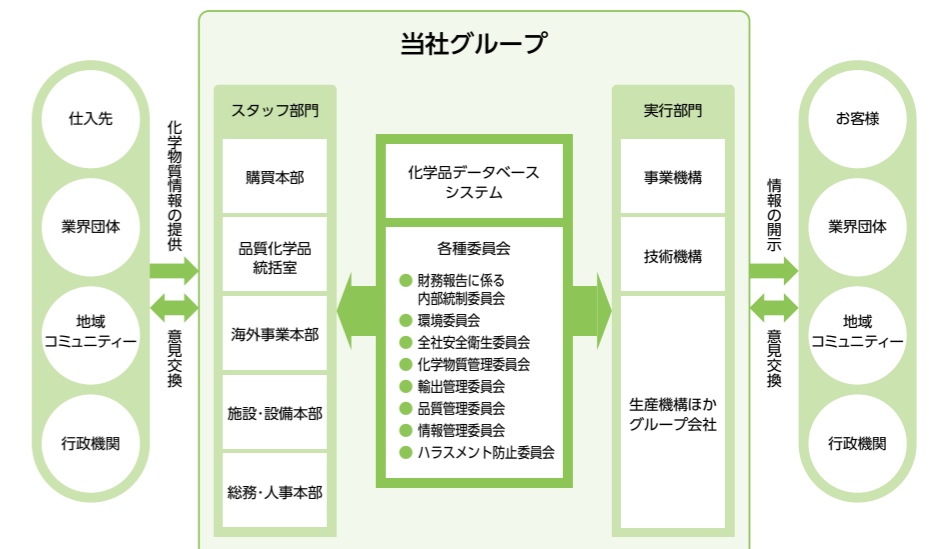
クレームや当社グループ内で発生した品質問題は「品質管理委員会」にて共有し、対策の横展開を進めるとともに、品質や製品安全に関わる情報の社内での情報共有が図られています。また、原因を究明し、再発防止対策の徹底を進めています。その情報等を商品・サービスの開発改善に継続して活かしていくことで、当社グループ全体の品質保証の強化に取り組んでいます。

### 法規制・各種基準への対応

当社グループでは、製品の危険有害性、取り扱い時の注意事項などを記載したGHS※①対応のSDSを作成しています。また、海外向けについても各国の法制化に合わせた各国語対応のSDS作成を推進しています。さらに、含有する化学物質などの情報を適切に管理し、サプライチェーンでの情報伝達を適切に行うために、製品含有化学物質の情報伝達スキームであるchemSHERPA※②での情報提供も進めています。

※① GHS:The Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals, 化学品の分類及び表示に関する世界調和システムのこと。  
 ※② chemSHERPA:Chemical information Sharing and Exchange under Reporting Partnership in supply chain, 製品含有化学物質の情報伝達共通スキームのこと。

### 化学物質管理における情報コミュニケーション



## 新型コロナウイルス感染拡大防止のための取り組み

従業員とその家族ならびに関係者の皆様の健康維持と安全を最優先に、感染予防・感染拡大の防止に努めるとともに、従業員のワクチン接種等をすすめ、製品の安定供給を通じた社会的責任の確保に取り組んでいます。

### ■ 推進体制

社長をトップとする「新型コロナウイルス緊急対策プロジェクト」を設置し、各拠点からのオンライン参加を交えた定例会議により、当社グループにおける感染予防・感染拡大防止策の検討、国内外の感染状況や社会動向の把握と共有、事業への影響の分析と予測などを行っています。



### ■ 代表的な感染予防・感染拡大防止策 (2021年6月現在)

お客様やお取引先、従業員の健康と安全の確保の徹底、製品の安定供給の観点から、新型コロナウイルスの感染拡大防止に向けた取り組みを行っています。

#### ① 日常の健康管理

- 全従業員が毎日の検温及び体調を安否確認システムに入力し、全社状況を把握しています。
- 体調不良時は在宅勤務または自宅待機（同居家族の体調不良時も同様）とし、感染予防に努めています。

#### ② 勤務体制

- 時差出勤やフレックスタイム制度を活用し、通勤時における接触機会の低減を図っています。
- 在宅勤務が可能な職場では在宅勤務を実施し、オフィスにおける密集や密接を回避しています。

#### ③ 社内での感染防止対策

- マスクの着用、手洗い（手指消毒）、咳エチケットなどの基本的な感染防止対策を徹底しています。
- 執務室、会議室には、パーテーションを完備するとともに、適切な換気を行い、飛沫防止・密閉防止対策を実施しています。
- お客様との面談や社内会議にはオンラインの活用を奨励しています。
- 対面での打合せを行う際は、ソーシャルディスタンスの確保、換気、参加人数の絞り込みを行った上で実施することとしています。
- 受付には、非接触型のタブレット型サーマルカメラを設置し、来訪者の検温を行っています。

#### ④ 出張

- 不急の出張は控え、オンラインへの切り替えを検討し、やむを得ず出張する場合は、移動中や訪問先などにおける感染対策を徹底しています。

#### ⑤ 懇親会

- 原則禁止としています。

### ■ ワクチン接種に向けた取り組み (2021年6月現在)

従業員が各地域で受ける個別接種に加え、合同職域接種を活用し、6月下旬から順次、従業員のワクチン接種をすすめています。

#### ① ワクチン接種

- 個別接種と職域接種を併用し、従業員のワクチン接種をすすめています。
- 副反応による業務への影響を低減するため、接種スケジュールの分散化を図っています。
- さまざまな事情で接種を受けることができない従業員に配慮し、接種の判断については個人の意向を尊重しています。

今後も引き続き、新型コロナウイルス感染状況及び政府の方針を踏まえながら、必要な対策を適宜実施してまいります。

## 物流安全

輸送事故・クレームといったトラブルの防止や深刻化するドライバー不足などから生じる「物流クライシス」に対応するだけではなく、グループ全体での合理化・安定化を目指しています。

### ■ 物流安全に対する推進体制

2018年10月に導入した3PL<sup>※①</sup>とWMS<sup>※②</sup>の活用のため、専任組織を設置し、従来は事業所ごとに管理・運用していた物流業務を、物流事業者と協働でグループ一元化を図っています。専任組織は目的に沿った施策を事業部あるいは事業所担当窓口にて提案し、事業部戦略とのすり合わせを行ったうえで管理指標・手法を決定し、各事業所担当組織で運用しています。

※① 3PL (Third-party Logistics : 物流業務の包括委託)

※② WMS (Warehouse Management System : 倉庫管理システム)

### ■ 物流安全に対する考え方

当社グループは危険物も含めた製品を安全にお客様に納入することが求められます。将来にわたり、持続可能で安定した物流網を構築するために、全ての従業員が当事者となって解決していく仕組み作りと、ムダを省き物流効率化をはかるための改善を進めています。

また、荷主として委託先との連携を図り、物流業従事者の就労環境にも配慮してまいります。

### 環境対応

- 改正省エネ法対応への取り組み
- 働き方改革実現に向けた荷主の配慮義務への取り組み

### 物流クライシス回避

- ドライバー不足対応のための取り組み
- 「2024年960問題」対応への取り組み

### 物流価値向上

- トータル物流コストの最適化に向けた取り組み
- 物流品質向上に向けた取り組み

### コンプライアンス

- 消防法や貨物自動車運送事業法など法令順守への取り組み

## CSR調達への取り組み

当社グループはお客様の求める製品・サービスを提供し、ステークホルダーの皆様から信頼される企業であり続けるため、サプライチェーン全体でCSRに関する取り組みを推進すべく、2019年4月に「購買方針」を改定し、運用しています。

人権や労働環境、環境保全、コンプライアンスなどのCSRに関する取り組みをお取引先選定基準に加えることで、公平・公正な評価に基づいてお取引先、調達品の選定を実践していきます。

また同時に、お取引先様において取り組んでいただきたい内容を「CSR調達基準」として新設し、お取引先様のご協力をいただきながら運用を開始しました。この「購買方針」と「CSR調達基準」は当社コーポレートサイトに掲載し、新規にお取引を希望されるお取引先様にはご理解いただくよう、努めています。

さらに2020年12月に「CSR調達基準」を改定し、「責任ある鉱物調達」を追加し、サプライチェーン全体で人権問題に取り組む運用を開始しています。

一方で、お取引先様の継続的なCSR活動をサポートするためにも、CSR推進状況のアンケート調査などによるモニタリングを実施しています。

今後はさらにお取引先様の範囲を拡大し、多くのお取引先様にCSR活動を展開していただくよう進めていきます。

### CSR調達 社員コメント

## 環境や安全への配慮と循環型社会への貢献を目指した購買活動に努めています

購買本部 購買部 本社購買2課 西池成敦

私は溶剤や樹脂関連の素材を中心にさまざまなお取引先様から調達を行っております。

特に溶剤は揮発性が高く環境に与える影響や作業をされる人々への安全配慮が欠かせません。定期的に行われる仕入先評価では特にこの点を重視しています。脱炭素への取り組みも積極的に関わする必要があります。循環型資材として「回収溶剤」などを事業部が積極的に採用しやすくなるために情報提供を行ったり、調達ルートの確保など、環境に配慮した購買活動に努めてまいります。

